

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業			担当部局	交通局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	交通規制課		交通規制課長 櫻澤健一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	交通規制システムは、都市における過密な交通の制御を行うために、交通規制センター等に設置している中央装置と道路に設置している信号制御機とを通信事業者回線により1本づつ接続して信号をコントロールしているため、回線料が大きな負担となっている。そこで隣接する信号制御機間で電波を用いた交差点ネットワークを構築し、回線の集約化を図り回線料を節減するとともに、隣接信号機間で信号制御情報等を伝送することにより高度な信号制御を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	交通規制センターと信号交差点との回線構成を見直し、複数の隣接信号交差点間に回線料が不要な無線電波を用いた交差点ネットワークを構築することにより、複数交差点の信号データを主要交差点に集約した上で管制センターと主要交差点とのインターネットベースの通信事業者回線に置き換えることとし、回線料の低減を図る。また、この700MHz帯の無線電波を用いた路路間通信と路車間通信を組み合わせることにより、FAST制御や緊急車接近情報提供を行う場合の課題について把握するための実験を併せて行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	-	52	22	-	-			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	52	22	0	0			
執行額	-	48	21	-	-				
執行率 (%)	-	92%	95%	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル整備	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業設備の設置	成果実績	交差点数	-	6	-	-	-
			目標値	交差点数	-	6	-	-	-
			達成度	%	-	100	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	モデル事業信号機の評価及び報告書の作成	モデル事業信号機の評価及び報告書の作成を実施	成果実績	式	-	-	1	-	-
			目標値	式	-	-	1	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	モデル事業用設備の整備交差点数	活動実績	交差点数	-	6	-	-		
		当初見込み	交差点数	-	6	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	モデル事業報告書作成数	活動実績	式	-	-	1	-		
		当初見込み	式	-	-	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/事業数	単位当たり コスト	百万円	-	48	21	-		
		計算式	/	-	48/1	21/1	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安全かつ快適な交通の確保							
	施策	道路交通環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		信号機の改良等により抑止されていると推計される死傷事故件数(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	件/年	13,643	22,552	28,272	-	-
			目標値	件/年	14,000	21,000	28,000	-	27,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		信号制御の改良により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	千人・時間/年	48,565	81,706	103,336	-	-
			目標値	千人・時間/年	36,000	54,000	72,000	-	50,000
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		信号制御の改良により抑止されていると推計される二酸化炭素の排出量(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	t-CO2/年	97,404	163,618	207,204	-	-
目標値	t-CO2/年		72,000	108,000	144,000	-	100,000		
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
老朽化した信号機数	実績値	基	-	-	-	-	-		
	目標値	基	-	-	-	-	60,000		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	信号機を効率的かつ効率的に維持管理していくことは、国民の生命・身体の安全確保に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統一的な仕様により全都道府県警察で整備する機器であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通管制の維持経費削減を図りつつ、高度な信号制御により安全な交通環境を確保することは、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を見込み、一般競争入札を行ったものの結果的に一社入札になったもの。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単価等の検証を行った上で実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業遂行に必要な項目を吟味して実施した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、警察庁執務室で打ち合わせを行うなど経費削減に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の予定どおり、モデル事業の実施に必要な信号機を整備した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仕様に基づいた機器を整備した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は平成28年度に別途実施する調査研究に反映させる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 適切な成果目標及び活動指標を設定しており、事業効果も高いものと認められる。</p> <p>3 国民のニーズへの対応状況 交通管制システム等の維持経費削減を図りつつ、高度な信号制御を活用した安全な交通環境の確保は、国民の生命・身体の安全確保に資するものである。</p> <p>4 警察庁が行う事業としての妥当性 全国の交通管制システム等の維持経費削減及び高度化信号制御を行うためのあらなた機器の開発は、今後都道府県警察への導入を見据えて検証する必要がある、警察庁が行うべき事業である。</p>			
	改善の方向性	<p>1 資金の流れ等の事業計画の適切性 「仕様書」等により、契約履行状況等を適宜確認し、履行完了時における検査後、契約事業者に対し支出を行う。</p> <p>2 透明性の確保の状況 一般競争入札により契約事業者を選定し、開札は参加者立ち会いの下で執行する。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	おおむね具体的で十分な内容と認められる。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	特になし。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新26-5	平成26年度	新26-005	平成27年度	45

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
22百万円

(モデル事業を委託)



【一般競争入札】

住友電工システムソリューション(株)
21百万円

(電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.住友電工システムソリューション(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業	21			
計		21	計		0	

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電工システムソリューション(株)	2010001004055	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業	21	一般競争入札	1	100%	